The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	社会階層と「自己-指令的」態度の形成
Author(s)	吉川, 徹
Citation	ソシオロジ. 1992, 37(1), p. 45-60
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/70067
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

社会階層と「自己-指令的」態度の形成

吉川　徹

自己-指令性

M・コーンを中心とした国際的な研究グループは、日常の生活条件と人々のパーソナリティの間の交互作用効果（reciprocal effects）について過去二十五年以上にわたって大規模な調査研究を続けてきている。この研究の特色は、諸個人の志向性の社会階層による差異を、社会階層に付帯する生活条件の本質的な部分である、職業条件（occupational conditions）という断面から、より踏み込んで具体的に明らかにしようとした点にある。本稿では、この一連の研究を主著の題名に基づいて「仕事とパーソナリティ（Work and Personality）」研究と呼ぶことにしたい。[1]

コーンは次のような前提に立って研究を展開している。

高い職業階層的地位にあることは意思決定や行為が自己の裁量内にあるということであり、逆に低い職業階層的地位にあるということは個人のコントロール可能な領域を越えた、理解することのできない強制的な力にしたがわざるをえないということである。そして、高い職業階層的地位の、行為の自由度が高く、自己の運命を自分で決定することのできる生活条件は自己-指令的なパーソナリティを形成する。自己-指令性（self-directedness あるいは self-direction）とは、独自の基準に基づいて行動し、外的な諸要因のみならず、内的なダイナミズムにしたがい、オープンマインドをもって他者を信用し、自分自身に道徳的基盤をもつ志向性である。これに対し、低い職業階層的地位の、行為の自由度が低く自己の運命を自ら制御し得ない生活条件は、外的な圧力に対して同調的なパーソナリティを形成する。同調性（conformity）とは、権威の示すところにしたがい、自己の内的過程を締め出

した外的なありゆきに注目し、非同調的態度に不寛容であり、規範を無批判に受け入れてしたがう道徳的基準をもつ志向性である。[2]

こうして「仕事とパーソナリティ」の研究グループは、主として調査データを用いた実証研究によって、従来から議論されていた様々な意識・態度の社会階層間の差異を、高い階層の自己-指令的な職業条件が自己-指令的なパーソナリティを形成し、低い階層の同調を強要する職業条件が同調的なパーソナリティを形成するという枠組で分析する。同時に、一旦形成されたパーソナリティに基づいて人々が職業条件を獲得、変容する過程についても、生活条件とパーソナリティの間の交互作用効果を析出することによって明らかにしている。この研究は、社会意識と社会階層の関連をみるうえで一つの基底的な分析視角を提供するものとして評価できる。

権威主義的態度と社会階層

一方、意識・態度の階層差の調査研究は権威主義研究の分野でも蓄積されている。権威主義研究では、その端緒における各階級の市民の政治的行動への関心から、社会階層による権威主義傾向の差異が中心的問題の一つとして議論されてきた。周知のようにE・フロムは一九三〇年代のドイツの下層中産階級（i.e. 上層中産階級とブルーカラーの間に位置するホワイトカラー、自営業主）の社会的性格として権威主義的性格を論じ、ナチズムという歴史的事実を大衆の心理から説明している。[3] 事実、フロム自身が中心となった態度調査（ドイツ：一九二九～三一年）では、ブルーカラーよりもホワイトカラーにおいて権威主義類型に分類される人びとがわずかながら多いという分析結果が報告されている。[4]

しかし、その後の権威主義的態度の実証研究では、ナチズムという歴史的事実を視野から外し、権威主義的態度と政治的態度の関連を排除した社会心理学的な態度研究がなされた結果、[5] フロムの主張した下層中産階級の権威主義的性格を裏付ける分析結果は見いだされず、むしろ下層階級であるブルーカラーにおいて権威主義傾向が高いという分析結果が数多く報告されている。[6] 日本社会においても、城戸浩太郎、杉政孝の態度調査と一九八五年SSM調査の調査報告において成人男性の権威主義的態度の職業階層別分布が報告されており、その双方において、ブルーカラー労働者の相対的に高い権威主義傾向が明らかになっている。[7]

このように、権威主義を態度調査で分析した場合、ブルーカラーの権威主義傾向が相対的に高いという結論が一九五〇年代以降の定説となっている。このブルーカラーの権威主義について、S・リプセットは多くの分析結果をふまえながら考察し、つぎのように論じている。[8]

下層階級の人びとが権威主義的傾向に傾斜する要因は

種々あるが、その中でもっとも重要な諸要因は、低い教育水準、いかなる型にしろ政治的ないしは任意的組織への低い参加度、読書量の不足、孤立した職業、経済的不安定、および権威主義的家族類型などである。これらの諸要素は相互に関連しているが、決して同一のものではない（傍点は引用者）。

このようにリプセットの議論では社会階層と権威主義の関連について、いくつかの要素が複合的に権威主義的傾向の形成要因となっていることが指摘されている。

問題設定

ところが、このリプセットの議論について《ある社会階層がいかなる社会的条件（要因）によって権威主義傾向をもつにいたるのか》という問題を正確に検討した実証研究は現在までほとんど行なわれていない。

また、広い意味での権威主義的性格を包括するコーンらの自己-指令性、同調性の分析でも、社会的態度の形成要因として中心的に検討されるのは、社会階層あるいはそれに付帯する成人後の職業条件のみであり、出身階層、出身地、両親の学歴、年齢、学歴をはじめとするバックグラウンド要因の影響は一方的にコントロールされる。したがって、リプセットの提示する社会的態度の複合形成論に関してはほとんど議論がなされていない。

そこで本稿では、「仕事とパーソナリティ」研究の一環として日本で行なわれた一連の先行研究と、現代日本において繰り返し調査研究が行なわれてきた権威主義的伝統主義と職業階層の関連の諸研究を参考にしながら、社会階層と不可分に関わる自己-指令的（あるいは同調的）な志向性の形成要因を分析してゆく。

具体的には「仕事とパーソナリティ」研究で自己-指令的な志向性の主要概念としてあげられる、①権威主義的伝統主義、②集団同調性、③自己確信性の三つの社会的態度に焦点を当てる。それぞれの内容については後述するが、この三概念は、権威主義的伝統主義がいわば反自己-指令的な態度として概念軸の中核に位置する態度であり、集団同調性は同調的な志向性を代表する態度であり、自己確信性は自己-指令的な志向性の一角を構成する態度として分析されている。

本稿では、これらの社会的態度がどのような社会的要因と因果的な関連をもっているかを解明することで、社会的態度の形成過程を推定し、自己-指令的な志向性、あるいは現代日本社会における広義の権威主義的性格と社会階層との関連について考察をこころみる。

調査データの概要と分析概念

「仕事とパーソナリティ」の調査研究では、一九六四、七

四年のアメリカでの成人男性を対象とした全国規模のパネル調査をベースとして、共分散構造方程式モデルを用いた分析が行なわれている。彼らの研究の内容を概観すると、職業条件、パーソナリティの両面にわたる潜在概念の測定と、測定された概念間の因果性の検討の二つのレベルにおいて独自の発見がみられる。概念の測定については、職業上の自己―指令性として、分析的に有効な概念である仕事の実質的複雑性（substantive complexity of work）をはじめ、管理の厳格性（closeness of supervision）、仕事の単調性（routinization）などの独自の概念がまず測定される。さらに、パーソナリティの側では、複数の心理判定テストから測定される考え方の柔軟性（ideational flexibility）をはじめ、態度調査により、権威主義的伝統主義、集団同調性、自己確信性、不安感、疎外感、無規範性、などの分析概念が測定されている。さらに概念間の因果性の測定に関しては、職業上の自己―指令性と心理変数の間の交互作用効果を確証する共分散構造方程式モデルが組み上げられ、自己―指令性をキーワードとした職業条件とパーソナリティの交互作用の検証が行なわれている。[9]

本稿では、「仕事とパーソナリティ」の研究の日本における国際比較調査として実施された「職業と人間」調査のデータの分析を行なう。この調査データに関しては、すでに直井優を研究代表者として詳細な分析が行なわれ、職業条件とパーソナリティの両面について上記の分析概念が測定され、両者間の関連について、アメリカでの分析結果とほぼ同様の交互作用効果が明らかにされている。[10] したがって本稿は、この「職業と人間」調査の二次分析として位置付けられる。[11]

「職業と人間」調査は、一九七九～八〇年に関東七都県在住の成人有職男性に対して実施された。このデータの標本抽出法は層化二段階無作為抽出法で、有効回答は六二九サンプル（回収率七四・九％）、調査法は面接法である。調査設計の詳細については先行研究でいくつかの報告がなされているので参照されたい。[12]

次に具体的な分析概念となる三つの社会的態度について説明する。

①権威主義的伝統主義（authoritarian conservatism）

現代日本社会では、近代社会に特徴的な伝統的権威の喪失という明確な歴史的段階を経過していないため、権威主義的態度にいくぶん特異な傾向があらわれることが指摘されてきた。すなわち第一次的絆から解き放たれた都市大衆の心理として、本来極めて近代的な概念であるはずの権威主義的態度が、現代日本社会では、伝統的権威に基づいた攻撃・服従傾向と不可分に重なりあい、伝統主義的特性を強く含んだ態度としてあらわれるのである。これが権威主義的伝統主義である。この概念を、簡潔に定義するならば、伝統的権威を中心

とした権威のあるひと、ものへの服従、逸脱者への攻撃の態度ということになる。

先行研究をみると、日本に初めて権威主義の態度尺度が導入された城戸、杉の調査の時点では、アドルノらのバークレーグループのF尺度を構成する質問項目が日本社会の実像に合うように再構成されている。この調査は「伝統的価値態度に絡みつく権威主義的態度」を分析する意図で設計され、この時点からすでに日本における権威主義的態度は伝統的要素を強く含んだものとなっている。[13]そして、その後実施された「職業と人間」調査とそれに引き続く既婚成人女性の調査、一九八五年SSM調査などの調査[14]では、コーンらによってアメリカで収斂され、権威主義的伝統主義[15]の尺度として妥当性が確かめられている項目群が導入された。

中でも「職業と人間」調査については、すでに日米間の概念の比較が行なわれ、日本社会の方がより伝統主義的色彩の強い概念構成になることが報告されている。[16]今回の分析ではこれを参考に、先行諸研究との比較が可能な概念構成を行ない、伝統的権威への服従（伝統主義）、権威者に対する服従（権威主義）、性に関する投射的攻撃性を構成要素とした。

②集団同調性（idea-conformity）

コーンは自己-指令性と同調性の志向性の連続体を論じる際に、ブルーカラー層の同調的傾向を指摘し、ブルーカラーの広い意味での権威主義傾向を過度の同調性によって特徴付けている。[17]この同調性の中核的要素である集団同調性は、親戚、友人、自分の帰依する宗教集団、日本社会全体、以上の四つの所属集団と自分自身の考え方がどの程度一致しているかを問う項目から概念化される。すでに、アメリカでは、ホワイトカラーよりもブルーカラーにおいて集団同調性が高い傾向にあるという分析結果が報告されている。[18]また、日本文化論で議論される集団協調的な志向性の社会的分布を明らかにするうえでも興味がもたれる。

③自己確信性（self-esteem）

集団同調性と同じく「仕事とパーソナリティ」研究で発展した概念であり、M ローゼンバーグの実証研究[19]をもとに構成されている。この概念は自分自身の能力、自己像、考え方に対する肯定的側面を問う自己確信（self-confidence）の項目群と、否定的側面を問う自己不確信（self-deprecation）の項目群があるが、本稿では自己確信－不確信を両極とする一次元の社会的態度として分析する。自己確信性は日本ではあまり研究がすすめられていないが、ローゼンバーグらの研究では社会階層による意識の差異の重要な側面として扱われ、ブルーカラーなどの低位の社会階層で自己確信性が低いことが明らかになっている。また曽良中清司は権威主義的性格と自己確信性の関連について、権威主義的な人びとは自己受容

の度合いが低く、自我の力が弱く、自尊心が低いと示唆している。[20] 本稿では、この自己確信性を分析することによって、コーンらのいう自己-指令性の特性を明らかにするのみならず、従来の権威主義尺度では計測しきれなかった広義の権威主義的性格の要素である、日常的な不満や不安を明らかにしたいと考える。

概念の測定

被説明変数とされる①権威主義的伝統主義、②集団同調性、③自己確信性の三つの社会的態度は直接観察されるものではなく、いくつかの質問項目への回答に影響を与える潜在概念であると考えられる。そこで、確証的因子分析モデル（confirmatory factor analytic model）によって社会的態度の潜在概念を測定する。[21]

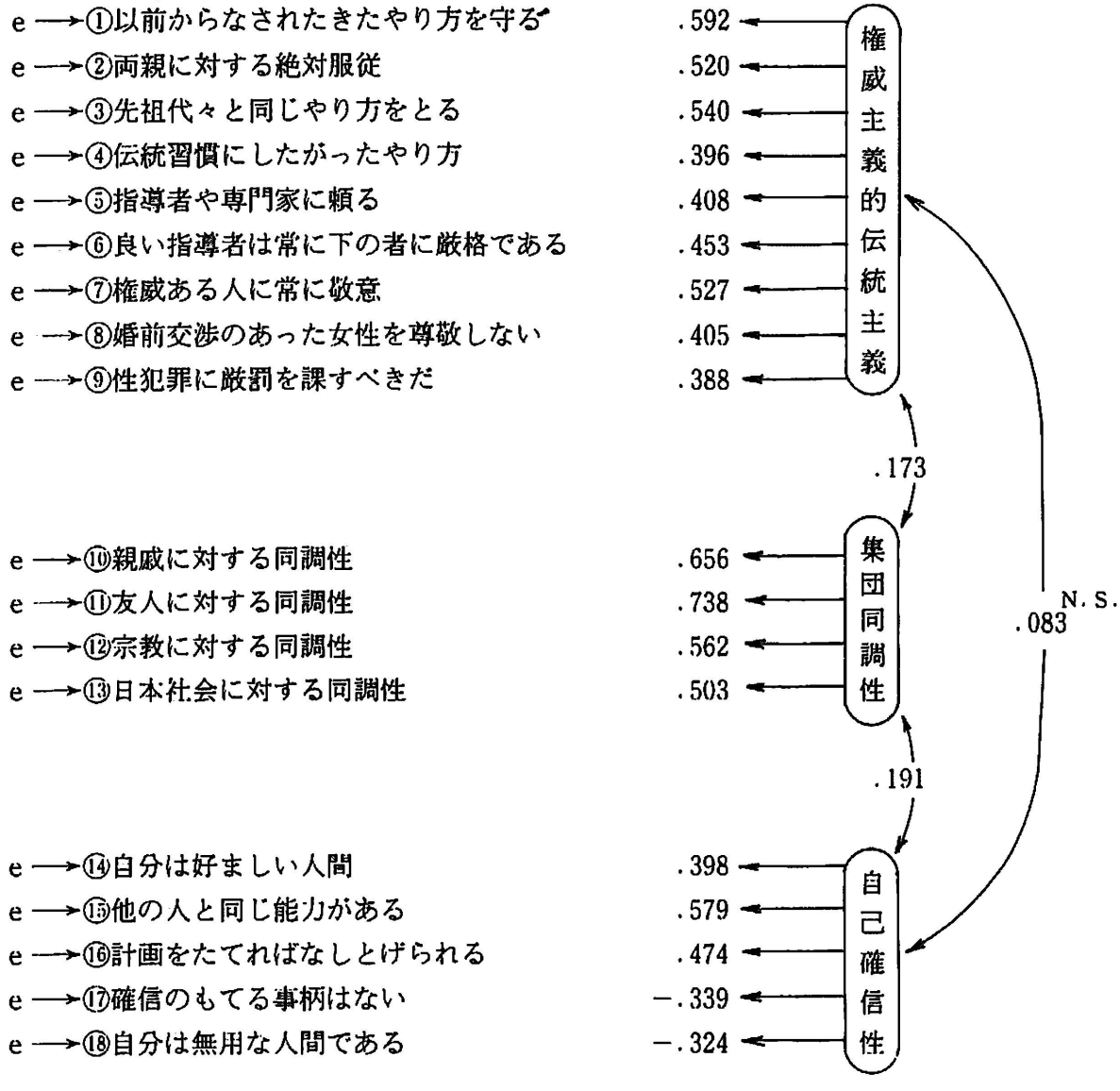
潜在概念の測定に用いた変数は、図1に示した一八項目である。項目①～⑨は権威主義的伝統主義を問う項目で、そのうち①～④は伝統的なやり方を遵守する態度を反映した伝統主義の項目、⑤～⑦は指導者、専門家などの権威者に対する態度を問う権威主義的服従性の項目であり、⑧⑨は逸脱者に対する蔑視と攻撃性を問う項目であると同時に、バークレーグループが潜在的ファシズム傾向としてあげた、性に関する関心と投射性を反映している。項目⑩～⑬は親戚、友人、宗教集団、日本社会に対する集団同調性を問う項目である。そして項目⑭～⑱は⑭～⑯が自己に対する肯定的評価を、⑰⑱は自己不確信性を問う項目で、あわせて自己確信性を問う項目群となる。

そこで、①～⑨、⑩～⑬、⑭～⑱が上述の三つの潜在概念によって規定されているという仮説モデルを立て、最尤法を用いてパラメーターを推定した結果、図1のような結果が得られた。もし、仮説が不十分なものであれば、このモデルから算出される結果と実測値との間には著しい乖離がみられるはずであり、逆に仮説が正しければ、モデルによって実測値に近似したモデル推定値が得られることになる。一般に、モデルの実測値に対する適合度は、χ^2 / d. f. によって表示されるが、このモデルの適合度は χ^2 / d. f. ＝ 0.80 で、χ^2 値による適合度検定の結果でも一〇％水準で適合し、実測値に対する再現性が極めて高いモデルであるといえる。また、それぞれの社会的態度の間に高い相関がみられない（0.083～0.191）ことから、この三つは重複の少ないほぼ独立した概念であることがわかる。そこでこれ以降、被説明概念である社会的態度はこの測定モデルを用いて分析する。

社会階層と社会的態度

次にこの三概念を、推定された因子負荷量を用いて連続数量尺度（Zスコア）化し、本稿の議論の出発点である社会階層と社会的態度の関連を確認しておく。表1は三つの社会的

図1　社会的態度の測定モデル



注）図中全てのパラメーターは5％水準で有意。誤差相関の表示は省略した。

d．f．＝107　χ^2＝86.03（prob.＝.932）　χ^2／d．f．＝0.80　GFI＝.985　AGFI＝.976

RMR＝.029

態度の従業上の地位の五分類別得点と分散分析の結果、および職業階層の数量尺度である職業威信スコア[22]との相関係数を表示している。

この表からは、権威主義的伝統主義は農業において極めて高い傾向にあり、ブルーカラー一般従業者も高い値をとっているが、ホワイトカラー一般従業者ではかなり低いことがわかる。また、職業威信スコアとは有意な負の相関関係にあることが確認される。

集団同調性は権威主義的伝統主義と同様、農業、ブルーカラー一般従業者の順に高い傾向を示すが、経営者・役員と単独・自営業従事者の得点が低いという点で権威主義的伝統主義との注目すべき差異を見いだせる。

自己確信性は、自己-指令的な態度であり、他の二つの同調的な態度とは逆の方向性をもつことが想定される。事実、経営者・役員において自己確信性は高く、ブルーカラー一般従業者において低い値をとっており、職業威信スコアとの相関係数も正であるという点で、確かに他の二概念と正反対の傾向が読み取れる。しかし、農業の得点が高い正の値をとっていることから、やはり他の二概念と異なった独自の傾向が見いだせる。

このように、三つの社会的態度は先行研究で指摘されてきたとおり、職業的な地位によって有意な差異があり、リプセットやコーンの考察にあるとおり、ブルーカラーの集団同調

表1　3つの社会的態度（Zスコア）の従業上の地位別得点と職業威信スコアとの関連

従業上の地位	権威主義的伝統主義	集団同調性	自己確信性
経営者・役員	−.01	−.34	.46
ホワイトカラー一般従業者	−.25	−.12	.05
ブルーカラー一般従業者	.11	.07	−.22
単独・自営業・家族従業者	−.01	−.15	.12
農業	.49	.45	.29
分散分析F値	5.40**	4.33**	4.93**
職業威信スコアとの相関係数	−.220**	−.081*	.153**

*は10%、**は5%水準で有意

的で、権威主義的で、自己不確信的な心理も明確にあらわれている。このことは、社会階層が社会的態度の分布をみるうえで、一見、重要な断面を提供することを裏付ける。しかし同時に、個々の社会的態度をみると、職業条件の自己-指令性だけでは必ずしも説明しきれない、個別の階層差がみられることも明らかになった。

社会的態度の形成過程

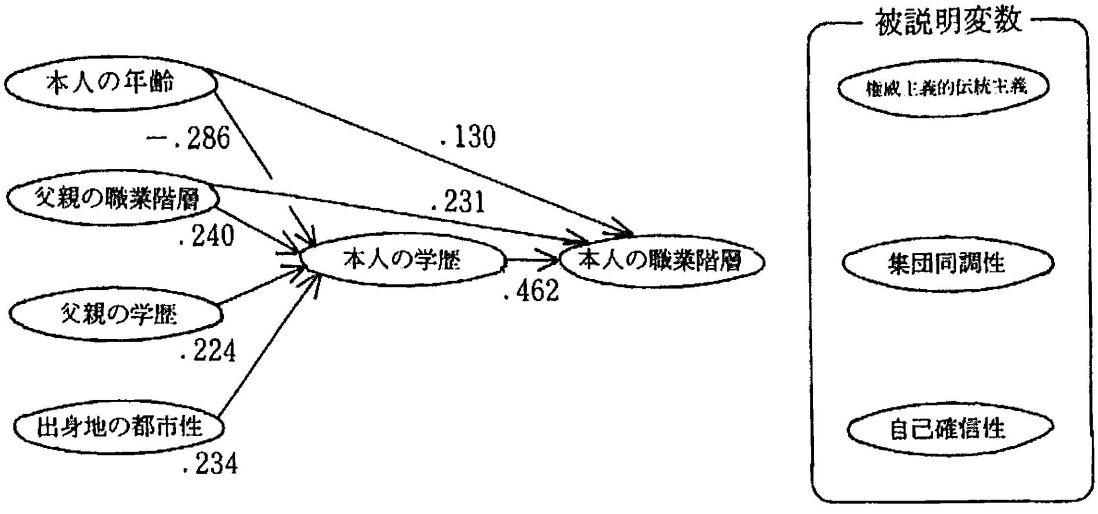
つぎに、いかなる要因がそれぞれの態度形成に効果をもつのかを明らかにすることで、前項で確認された社会階層と社会的態度の関連のダイナミズムを解明することが要請される。周知のように職業的地位や職業階層は、単に職業上の生活条件を反映しているのみならず、出身階層や学歴、世代、出身地などの背景的な要因と高い因果的な関係にあり、これらの要因の効果を分割抽出しなければ形成要因は推定できない。そこで、社会的態度の職業階層による差異は、出身階層、父親の学歴、出身地、世代などの背景的要因によってもたらされたものか、あるいは学歴が社会的態度に影響を及ぼすことによるのか、それとも現在の所属階層に付帯する職業条件によってもたらされるのかという点について明らかにしてゆく。

まず、社会移動の研究で極めてよく知られる社会的地位達成過程の因果モデル[23]を参考に社会的態度の形成要因間の因果関連を構造化し、各要因間の内部関連をコントロールしたうえで、どの要因が直接の形成要因として影響を及ぼしているかをを検討した。なお、因果モデル（パスモデル）は先行研究[24]に倣い、最尤法を用いた共分散構造方程式モデルによって分析した。

図2はその結果である。このモデルでは被説明変数である社会的態度（図右枠内）は図1をもとに構成された複数指標による構成であり、その他の概念は一概念一指標による構成になっている。このモデルでは、まず形成要因間の関連を構造化し、探索的な目的で、形成要因から三つの社会的態度に対して理論的に考えられるパスを全て推定し、分析結果をみている。社会的態度は単一モデルに同時に投入されている。図中に示されたパスは五％水準で有意なものである。また、表2はこのモデルから得られた形成要因と社会的態度の間の直接効果と全体効果である。モデルの適合度は χ^2 / d. f. = 1.38 とこの種のモデルとしてはかなり高い。

一見してわかるように、形成要因間の構造（図2）は地位達成過程として妥当な因果モデルとなっている。それぞれの社会的態度についてみてみると（表2）、権威主義的伝統主義は学歴と負の因果関係にあり、学歴が低いことが主たる形成要因となっていることがわかるが、その他の要因からの有意な直接効果はない。また本人の職業階層との間の直接効果が-.021と極めて低いことから、表1で確認された職業階層と権威主義的伝統主義の関連は学歴による擬似関連であっ

図2　社会的態度の形成過程



d.f.＝224　χ^2＝309.53　χ^2／d.f.＝1.38
GFI＝.951　AGFI＝.775　RMR＝.043

注）説明変数と被説明変数の間の因果関係は表2に示した。図中全てのパラメーターは5％水準で有意。測定モデルおよび誤差項の表示は省略。

表2　社会的態度の形成要因

社会的態度		父職業階層	父学歴	出身地	年齢	本人学歴	本人の職業階層
権威主義的伝統主義	直接効果	0.049	−.022	−.048	0.019	−.236*	−.021
	全体効果	−.015	−.077	−.106	0.087	−.246	−.021
集団同調性	直接効果	−.036	−.025	−.108*	0.041	−.063	−.028
	全体効果	−.041	−.036	−.119	0.059	−.050	−.028
自己確信性	直接効果	−.038	0.043	−.055	0.088*	0.063	0.099*
	全体効果	0.008	0.066	−.031	0.070	0.104	0.090

直接効果はガンマ係数、ベータ係数
間接効果はガンマ係数とベータ係数の積算和
＊は5％水準で有意

たといえる。

集団同調性は出身地が農村あるいは小規模都市であるほど集団同調性が高いという直接効果がみられ、その他の要因からの有意な効果はみられない。ことに、本稿で取り上げてきた本人の職業階層との間には有意な効果はなく、コーンらの研究で社会階層に付帯する職業条件から議論されてきた集団同調性の形成は、疑似関連であり、集団同調性はむしろ出身地に代表される少年期までの生活条件によって形成され、現在の職業条件には左右されにくいと推測される。

これに対し、自己確信性は年齢と、本人の職業階層（職業威信スコア）から有意な因果的効果を受けており、他の要因からの有意な効果はみられない。一般に年齢は世代と加齢の両面から解釈されうる変数であるが、このモデルでは、年齢と学歴、年齢と職業階層の間の因果的関連はもちろん、出身階層、出身地もコントロールされている。したがってこのモデルにおける直接効果（標準偏回帰係数に相当する）は世代に関わる多くの間接的要因をコントロールした、加齢の効果であるということができる。つまり、自己確信性は、加齢と職業階層という現在の生活条件によって形成される態度であるということになる。

こうして、自己-指令性として一括されてきた社会的態度は、実はそれぞれ全く別々の過程で形成されるもので、実際に現在の職業条件との強い因果関係がみられるのは自己確信性のみであり、権威主義的伝統主義、集団同調性に関しては職業階層との直接の因果関連はほとんどみられないことが明らかになった。

権威主義的伝統主義

最後に、現代日本社会における権威主義的態度の先行研究で扱われてきた権威主義的伝統主義の形成過程についてもう少し詳細に分析してみることにしよう。これまでの分析で、権威主義的伝統主義は学歴を主たる形成要因とすることが明らかになった。しかし、学歴（教育年数）は、社会移動の媒介要因、知的能力を高める教育的効果、青年期の生活経験の間接的指標などとして、その影響力を多角的にとらえうる変数であり、これらのうちのどの機能が権威主義的伝統主義の形成に関わっているのかをもう少し詳細に分析することが必要であると考えられる。

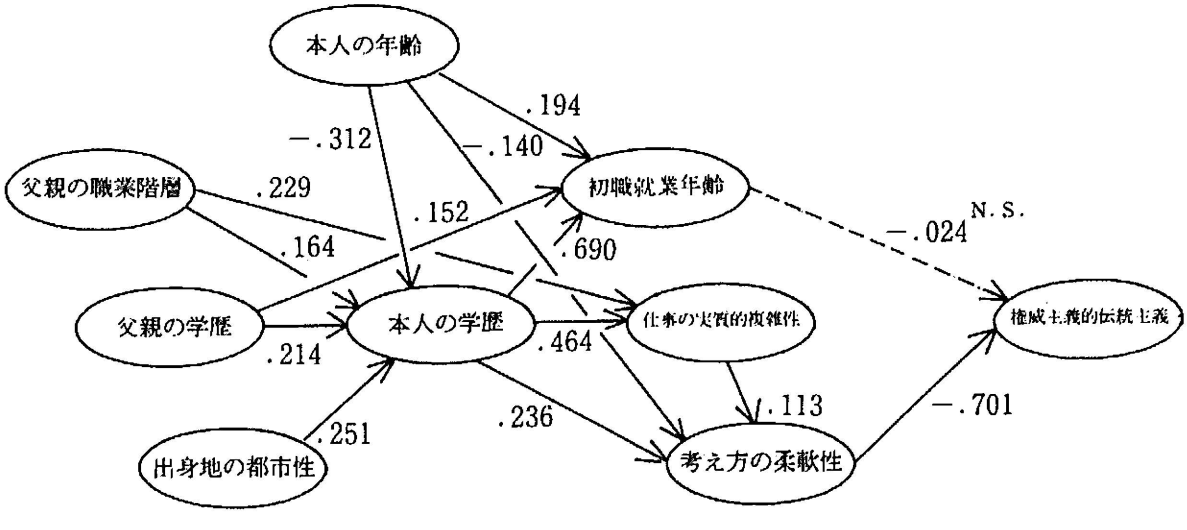
そこで、学歴の権威主義的伝統主義への効果をわかりやすく分割するために、考え方の柔軟性、初職就業年齢という二つの変数を導入した。考え方の柔軟性は、生活条件によって変化しやすい人間の知的能力の一部を概念化したものであり、主として学歴によって形成され、職業条件や加齢によって有意に変化しうることが明らかになっている。初職就業年齢は学歴と高い相関がある変数で、青年期に賃金労働を経験したか否かの間接的指標としてモデルに導入した。また、これら

の要因を媒介せずに直接、学歴と権威主義的伝統主義の間に関連がみられた場合、これらの変数で説明できない要因、例えば同輩集団やネットワークが権威主義的伝統主義の形成に関わっていると結論できることになる。

さらに、これまで職業階層（職業威信スコア）を用いて間接的に分析してきた職業条件を、職業上の自己―指令性の中核概念、仕事の実質的複雑性で代置させる。仕事の実質的複雑性は職業に付帯する諸条件を、モノ、ヒト、データの三側面について問い、仕事内容と週当たりの時間から複雑性を概念化したものであり、職業条件について、職業威信スコアや職業分類、従業上の地位などの職業階層変数よりも具体的に、一歩踏み込んだ分析を可能にする。すでに、直井、スクーラーによる先行研究ではこの仕事の実質的複雑性は諸個人の考え方の柔軟性を涵養し、考え方の柔軟性はわずかではあるが仕事の実質的複雑性を高めるという交互作用効果があることが確かめられている[25]。本稿では、この結果を参考に、仕事の実質的複雑性から考え方の柔軟性への因果効果をモデルに導入した[26]。

図3はこれらの変数を導入した権威主義的伝統主義の形成過程の因果モデルである。このモデルは、はじめに権威主義的伝統主義を被説明変数として、多重共線性を考慮しながら逐次モデルを想定し、有意でないパラメーターに無関連を仮定することによって繰り返し変更を加えて得られたものであ

図3　権威主義的伝統主義の形成過程



d.f.＝293　χ^2＝464.4　χ^2／d.f.＝1.58
GFI＝.921　AGFI＝.899　RMR＝.062

注）測定モデルおよび誤差項の表示は省略。
図中の実線矢印のパラメーターは5％水準で有意。

る。図3には全てのパスが示されており、それぞれのパラメーターは初職就業年齢から権威主義的伝統主義へのパスを除いては全て五%水準で有意である。モデル全体の適合度は χ^2 / d. f. = 1.58 でありよく適合している。

このモデルからは考え方の柔軟性は他の変数をコントロールしたうえでの学歴、年齢（加齢）および仕事の実質的複雑性の効果を受け、権威主義的伝統主義はこの考え方の柔軟性が低いことによってもたらされていることがわかる。この結果は権威主義尺度の測定論において議論されてきた権威主義と知能（あるいは教育水準）の関連の問題や、権威主義的態度の本質をクローズドマインドに求めようとするM・ロキーチの研究とも整合的である。[27]

よりわかりやすく表示するために、この因果的効果の強さを直接効果と全体効果の双方について示したものが表3である。この表からはそれぞれの変数間の因果関連の大きさが明確に理解できる。中でも本人学歴は権威主義的伝統主義に対して直接効果はないが、間接効果がかなり大きい（−.218）ことがわかる。さらに、この学歴の効果を初職就業年齢を経由したもの、仕事の実質的複雑性を経由したもの、考え方の柔軟性のみを経由したものの三つに分割した場合、それぞれ−.017、−.036、−.165と考え方の柔軟性を経由したものが約七五%を占めていることが明らかになる。このことから学歴と権威主義的伝統主義の関連は、学歴が低いことが考え

表3　権威主義的伝統主義に対する諸要因の因果的効果

		父親の職業階層	父親の学歴	出身地	本人の年齢	本人学歴	初職就業年齢	仕事の複雑性	考え方の柔軟性
本人学歴	直接効果	0.164	0.214	0.251	−.312		…	…	…
	全体効果	0.164	0.214	0.251	−.312				…
初職就業年齢	直接効果	…	0.152	…	0.194	0.690		…	
	全体効果	0.113	0.299	0.173	−.021	0.690		…	
仕事の複雑性	直接効果	0.229	…	…	…	0.464	…		…
	全体効果	0.305	0.099	0.117	−.145	0.464	…		…
考え方の柔軟性	直接効果	…	…	…	−.140	0.236	…	0.113	
	全体効果	0.073	0.062	0.072	−.230	0.288	…	0.113	
権威主義的伝統主義	直接効果	…	…	…	…	…	(−.024)	…	−.701
	全体効果	−.054	−.050	−.055	0.162	−.218	−.024	−.079	−.701

直接効果はガンマ係数、ベータ係数
間接効果はガンマ係数とベータ係数の積算和
…は無関連を仮定したもの、（　）は統計的に有意でないもの

方の柔軟性に影響し、考え方の柔軟性が低いことが高い権威主義的伝統主義の傾向をもたらすという経路を主たるものとすると結論付けることができる。なお、年齢の権威主義的伝統主義に対する影響力の大きさ（0.162）も指摘されなければならないが、これは主として加齢による考え方の柔軟性の低下によるものである。また、父親の職業階層、父親の学歴、出身地などの属性要因は全て学歴を経由した間接効果によって権威主義的伝統主義と関連していることがわかる。

結語

本稿では、「仕事とパーソナリティ」研究で提示された自己-指令的な志向性が社会階層によって異なるという議論、あるいは現代日本社会における階層的価値・態度として検討されてきた問題を、権威主義的伝統主義、集団同調性、自己確信性という三つの社会的態度として多元的に検討した。分析の結果、集団同調性は主として人格形成期の要因である出身地の都市性によって形成され、権威主義的伝統主義は主として学歴が低いことが形成要因となっており、自己確信性は加齢と職業階層という現在の生活条件によって形成されるという、それぞれ異なる形成過程が明らかになった。また、権威主義的伝統主義と学歴の因果的な関連は青年期の生活条件や現在の職業条件を経由したものではなく、主として教育年数が少ないことから生ずる考え方の柔軟性の欠如によるものであることが明らかになった。

こうして、三つの社会的態度から多元的に得られた今回の分析結果から、「仕事とパーソナリティ」研究の職業条件による自己-指令的な志向性の形成論に関しては、これまでの研究で一方的にコントロールされてきたバックグラウンドの要因が、実はそれぞれの態度形成に重要な役割を果たしていることが明らかになった。もっとも、彼らの研究上の関心は職業条件とパーソナリティの交互作用という限定されたものであり、本稿の関心とは必ずしも重複していないということがこのような結論の差をもたらしたのだとも考えられる。しかし、いわゆる階層意識の研究として社会階層による社会意識の差異を議論する場合には、本稿で検討した多元的な因果関係が積極的に分析されるべきではないだろうか。

また、リプセットによるブルーカラーの権威主義傾向の議論に対しても、本稿の分析結果は、ブルーカラーの権威主義傾向は社会的バックグラウンドの要因によって形成される集団同調性と、学歴が低いことと加齢による考え方のかたくなさがもたらす権威主義的伝統主義と、現在の生活条件による自己確信性の欠如の複合により形成されるというより精緻な実証的裏付けを与えることができる。

もっとも、本稿で示唆された形成過程はあくまで成人有職男性への質問調査から間接的に推定されたものであり、今後はこの結果をもとに、女性の社会的態度の形成過程、青少年

に対する出身家庭の要因や教育の影響、あるいは態度形成に及ぼす加齢の効果などの、パーソナリティ形成のダイナミズムについてのより直接的な検証が必要とされると考えられる。

注① Kohn, M. and Schooler, C. (with the collabolation of Miller, J., Miller, C., Schoenbach, C. and Shoenberg, R.) 1982 *Work and Personality*, Ablex.

② Kohn, M. "Personality, Occupation and Social Stratification" in Treiman, D., Robinson, R.(Eds.), *Research in Social Stratification and Mobility: A Research Annual Vol.1*, JAI Press Inc., p.268.

③ Fromm, E. 1941 *Escape from Freedom*, Holt, Reinhart & Winston.（日高六郎訳『自由からの逃走』一九五一、東京創元社）

④ Fromm, E. 1980 *Arbeiter und Angestellte am Vorabend des Dritten Reiches Deutsche Verlags-Anstalt.*（佐野哲郎佐野五郎訳『ワイマールからヒトラーへ』一九九一、紀伊國屋書店）

⑤ Adorno, T., Frankel-Brunswik, E., Levinson, D., and Sanford, R.N. 1950 *The Authoritarian Personality*, Harper & Row.（田中義久、矢澤修次郎、小林修一　部分訳『権威主義的パーソナリティ』一九八〇、青木書店）
Shills, E. 1954 "Authoritarianism: Right and Left", Cristie, R. and Jahoda, M.(Eds.), *Studies in the Scope and Method of "The Authoritarian Personality"*, Free Press.

⑥ Lipset, S. 1959 *Political Man*, "Chap.4"（内山秀男訳『政治の中の人間』一九六三、東京創元社、九一～一一五頁）

⑦ 城戸浩太郎、杉政孝　一九五四　「社会意識の構造」、『社会意識の構造』一九七〇、新曜社、九四～一三四頁
直井道子　一九八八　「職業階層と権威主義的価値意識」『一九八五年　社会階層と社会移動全国調査報告書』第二巻

⑧ Lipset, S. *op. cit.*（前掲訳、一〇〇頁）

⑨ Naoi, A. and Schooler, C. 1985 "Occupational Conditions and Psychological Functioning in Japan" *A.J.S.* Vol.90, No.4.

⑩ 直井優　一九八七　「仕事と人間の交互作用」三隅二不二編『働くことの意味』有斐閣、一〇三～一四四頁

⑪ 調査計画、実査、データの数量化のあらゆる段階で莫大な労力と時間の注ぎ込まれたこの調査データは、適切な助言とともに大阪大学人間科学部直井優教授に快く提供していただいた。データ収集に携われた皆様には心からの謝意を表したい。

⑫ 直井優、渡辺秀樹　一九七九　「一九七九年『職業と人間』調査――調査の概略と調査法解説――」東大社会学研究室
直井優　前掲論文

⑬ 城戸浩太郎、杉政孝　前掲論文、九四～一〇一頁

⑭ 直井道子　前掲論文
直井道子、徳安彰　一九九〇　「政党支持意識」原純輔編

『現代日本の階層構造②　階層意識の動態』東大出版会
直井道子　一九八六　「直系家族における主婦の権威主義的性格」『社会学評論』一四六号、一九一～二〇三頁
白倉幸男、中井美樹　一九八八　「女性の社会的自立、権威主義的保守主義および孤立感」白倉幸男編『現代社会学における計量分析』北海道大学文学部社会行動学研究室

⑮ Kohn, M. and Schooler, C., *op. cit.*, pp16～17. この言葉は「権威主義的保守主義」と訳されることも多いが、本稿では直井道子、徳安彰（前掲論文、一五八頁）の用法にしたがって「権威主義的伝統主義」という術語を用いる。

⑯ 直井優　前掲論文、一二八頁

⑰ Kohn, M. 1969 *Class and Conformity: A Study in Values*, Univ. of Chicago Press, p.202.

⑱ *Ibid.*, pp.80～84.

⑲ Rosenberg, M. 1965 *Society and the Adolescent Self-Image*, Prienceton University Press.

⑳ 曽良中清司　一九八三　『権威主義的人間』有斐閣選書、三二一～三二五頁

㉑ 共分散構造方程式の計算には京都大学大型計算機センターの SPSS に USER PROCEDURE として組み込まれている LISREL VI を用いた。
なお、本稿に記載した分析はいくつかの基礎的な分析結果にもとづいたものである。詳細については拙稿（吉川徹一九九二　「現代日本社会における『自己-指令的』態度の形成要因」『年報 人間科学 第十三号』）参照。

㉒ 直井優、鈴木達三　一九八六　「職業の社会的評価の分析」『リーディングス日本の社会学8　社会階層・社会移動』東大出版会、第五章、九四～一一七頁

㉓ 本稿のパスモデルはSSM研究で用いられるものを参考とした。
盛山和夫、都築一治、佐藤嘉倫　一九八八「社会階層と移動の趨勢」『一九八五年社会階層と社会移動全国調査報告書　第一巻』

㉔ Kohn, M. and Schooler, C., *op. cit.*

㉕ Naoi, A. and Schooler, C., *op. cit.*

㉖ このモデルでは形成要因の権威主義的伝統主義に対する因果的な説明力の推定を主たる目的とするため、すでに効果が小さいことが明らかになっている考え方の柔軟性から仕事の実質的複雑性への効果は推定していない。

㉗ Adorno, T., Frankel-Brunswik, E., Levinson, D. and Sanford, R.N., *op. cit.*, pp.280～288.
Rokeach, M. 1960 *The Open and Closed Mind*, Basic Books.

（きっかわ　とおる・大阪大学大学院人間科学研究科後期博士課程）